日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書

被爆から 75 年間の願いの証ともいえる核兵器禁止条約が 2021 年（令和 3 年）1 月 22 日に発効した。核兵器の違法性を明記し、その全廃と世界中の核被害者（ヒバクシャ）の救済を定めた初の画期的な国際法で、批准する国は増え続けている。

しかし、核保有国は条約を拒み、核軍拡の動きを強めているため、条約の実効性が疑問視されている。さらに、わが国も参加しない姿勢を変えず、国会の審議も深まらない。このままでは、私たちは原爆慰霊碑に顔向けができず、日本は世界に失望を広げ、やがて信頼を失うのでは、と恐れている。

核軍縮の流れをつくり、条約を有効に機能させるためには、どうしても核保有国を条約に引き入れなければならない。それにはまず、国民、国会が条約に合意できる環境を早くつくって参加する国になること、そして核保有国を動かす努力をすることが唯一の戦争被爆国としての責務であると確信している。

わが国が核軍縮と核兵器廃絶を強める主導的役割を果たすため、国会と日本政府に対し、核兵器禁止条約に署名・批准することを強く要請するとともに、次の事項の実施を要望する。

- 1 衆参両院で、条約についての真摯な審議を重ねること。
- 2 衆参両院として、政府に対し、条約への参加・署名・批准を要請すること。
- 3 被爆国の首相として、条約の趣旨に賛同し、参加を目指す意思を表明すること。
- 4 政府は、当面、条約締約国会議に参加し、核保有国との「橋渡し」策を提示すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 6 月 2 日

海 田 町 議 会